

日本人のほとんどが
全く知らない
条約 (合意)

🔥 日本の主権を奪う! 🔥
(可能性がある)

今ここに
ある危機!

WHO パンデミック条約 (合意)

とは

世界ではWHOから脱退する

動きがどんどん加速しています

そんな酷い条約
本当にあるんですか

ワクチンの義務化

自由や人権剥奪

ワクチンパスポート

WHOに絶対服従

WHOが強制力をもつ立場へ

言論統制・情報の検閲

具体的な治療法の義務化

ロックダウン・国民監視

ワクチン被害者 (補償) の制限

あるんです...

緊急の名の下 **WHO** が法的拘束力で一方的に **指示強制可能な条約 (合意)** ！です

世界保健機関(WHO)は各国に公衆衛生に関わる勧告をする組織です。しかし、新型コロナパンデミック対策をmRNAワクチンで進めて、大きな失敗をしたのにもかかわらず、新たな法的拘束などを伴う条約の制定を進めています。それが国際保健規則 (IHR)改悪とパンデミック条約 (合意) です。

パンデミック時に国家主権や人権の侵害、ワクチンパスポートやワクチン接種の義務/強制、言論の取り締まりなどが改定に含まれ、枠組みだけで中身は不透明なまま様々な条約案の変更が行われています。この条約改訂規定は今年のWHO総会で可決が予定されています。我々国民には知る権利がありますが、これだけのひどい条約にもかかわらず、国民の知らないところで、強引に採決に持ち込もうとしています。私たちの日本がこの条約を締結しないように早急に反対していく必要があります。

※裏面の署名サイト&署名欄も合わせてご協力お願い致します



パンデミック条約説明動画



World Health Organization



ワクチン
モウカルヨ

そのWHOに、ビル&メリンダゲイツ財団やワクチン関連団体がアメリカやドイツより多い資金を提供し、利益相反のもとで発言がWHO政策に影響を持っていることから、この条約の規定の経緯と信憑性に不信や疑念が募ります。『ワンヘルスワンワールド』とは『公衆衛生全体主義』につながり、各国の主権を超える強い権限をWHOに与えるというあってはならない内容です。その危険性に気がついた国やアメリカが脱退しました!

日本はその危険性を公にするとどころか推進し、条約と歩調を合わせた国内の法整備を閣議決定を通さずに行われたものもあり、国民の反対意見を無視。その内容も私達は知る事が出来ず、選挙で選んでもいない人が勝手に国家主権を超えてしまう条約 (合意) の可決が今、水面下で予定されています。



YouTube



元 WHO職員
の告発!



自由と健康を守る会



ガーディアンズ
フォーヘルスアンドフリーダム

ホームページ
賛助会員



募集中

ボランティア
無料会員



★世界の『自由』と『健康』を守るため、今【ガーディアンズ】が日本から誕生致しました★

私たちはWHO脱退と日本からのCDC撤退を求めます

【我々日本人】が公衆衛生に対して
求めること、『WHO脱退』を求める！
製薬会社との癒着にまみれたWHOから
国民の自由と健康を取り戻す。

『WHO脱退を訴え、日本国民の生命を
守ることを我々は宣言する』



アメリカ大使館内CDC、CDC
東アジア・太平洋地域(EAP)オ
フィスの撤退を求める。アメリカ合
衆国には、内政干渉に成りうる
CDC、CDC東アジア・太平洋地
域(EAP)オフィスの、日本からの
撤退を求める。

【WHO 脱退を求める理由】 【CDC 撤退を求める理由】

- ① コロナ対策の失敗
- ② IHR 第 55 条改正の経緯が
規定違反
- ③ 日本国民の人権と権利を侵害する
『パンデミック合意』に反対します
- ④ 日本の分担金の増加の懸念



- ① 感染予防対策の失敗
- ② ワクチンリスクの隠蔽
- ③ 誤情報や虚偽の拡散
- ④ PCR 検査の問題点

※	氏名	ふりがな	(メールアドレス) 又は (ご住所)

【上記の※ アナログ署名を送付する場合は】

お手数ですが、(上記の名前・ご住所含め全て記入したものを) おまとめ
頂いた方が下記メール宛へと送信宜しくお願い致します🙏

【問合せ先・署名送付先こちら】

no.who.japanese.people@gmail.com

#WHO脱退
#JapanExitWHO

WHO脱退を宣言する日本国民の会

検索

【WHO脱退署名提出先】
・厚労省
・外務省
・内閣府

【CDC撤退署名提出先】 ホワイトハウス
・アメリカ合衆国大統領宛 (Donald John Trump)
・アメリカ合衆国副大統領宛 (James David Vance)
・アメリカ合衆国保健福祉省長官宛 (RFK jr.)
【日本国内】
・アメリカ大使宛



説明動画



ホームページ

令和7年6月末
まで

日本人が日本の命運を決める最終決戦